

2017

東京改革へ都予算案

教育・福祉が大きく前進

東京都は1月25日、一般会計で総額6兆9540億円（一般歳出5兆642億円）の2017年度予算原案を発表しました。このうち、都議会公明党が強く求めてきた私立高校授業料の実質無償化が実現するほか、人にやさしい街づくりへ、公立学校などにおけるトイレの洋式化やバリアフリーの街づくりが前進します。私立高校授業料の実質無償化は都議会公明党が昨年10月、

12月の定例会代表質問で提案し、同11月には小池百合子知事に直接、提言を実施。粘り強く折衝を重ねてきました。さらに17年度予算編成に関する要望でも最重点項目に位置付け、同授業料無償化に加えトイレの洋式化や世界一のバリアフリー都市構築、女性視点の防災ブック作成なども強力に訴えてきました。都議会公明党の主張が数多く反映された主なものを紹介します。



教育費負担の軽減

私立高校授業料の実質無償化

80億円

東京都は2017年度から、子どもが私立高校に通う年収760万円未満の世帯を対象に、都の特別奨学金を増額し国の就学支援金と合わせて都内平均授業料（16年度）の44万2000円（上限、国の支援金と合算額）を受け取れるようにします【⑩図参照】。対象者は、都内に住む私立高校生の3割に当たる約5万1000人。都外の私立高に通う生徒も含まれます。併せて都は、入学金などの負担を減らす無利子の入学支度金貸付も20万円から25万円に引き上げます。

マスコミ各紙の報道

1月26日付

- 「公明要望で『私立高無償』」（朝日）
- 「実質無償化に踏み切ったのは、公明党が同事業の実施を強く要望したため」（読売）
- 「都議会公明党が要望した私立高校の実質無償化へかじを切った」（日経）
- 「教育施策の目玉となった私立高校生への授業料支援は、都議会公明党が強く実現を求めていた」（東京）

人にやさしい街づくり

公立学校などにおけるトイレを洋式化

38億円

トイレの洋式化の整備目標

対象施設		洋式化率	整備目標(平成32年度)
駅	都営地下鉄の各駅	47%	95%
	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	-	完了
都立施設	都立公園	54%	22公園完了
	海上公園	26%	15公園完了
	文化施設・ホール	88%	93%
	都立学校	53%	80%
区市町村施設	庁舎、公民館、公園、公衆トイレ等	-	複数基のトイレを1基以上洋式化
	小中学校	55%	80%
旅館・ホテル	-	60件	

鉄道駅にホームドアやエレベーターを整備

- ホームドア整備促進事業
（規模9駅→20駅） 8億9500万円
- 鉄道駅エレベーター等整備事業
（規模5駅→11駅） 2億7700万円



都の私立高校向け特別奨学金の拡充案



街のバリアフリー化

88億4100万円

- ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業（地域住民のまち歩き点検結果を踏まえ、より使いやすい施設・設備の整備に取り組む区市町村を支援）



無料Wi-Fiなど整備

- 外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業など 37億7200万円
- 再生可能エネルギーの導入促進へ、Wi-Fiやスマートフォン（スマホ）の充電器が付いたソーラーパネル付バス停留所の整備を支援 2億9800万円



- 歩道の段差解消など道路のバリアフリー化 9億7500万円

待機児童の解消へ

保育士の給与上げ 244億500万円

- 保育士等キャリアアップ補助（従来の改善分と合わせて一人当たり4万4000円相当の賃金改善）。幼稚園教諭と同水準に



保育の受け皿を整備 282億円

- 民有地を活用した保育所等整備促進税制（土地の貸主に係る固定資産税・都市計画税を減免＝23区）など

福祉先進都市をリード

シルバーパスの交付 175億6400万円

- 高齢者の健康寿命の増進へ、70歳以上の希望者が都営交通（都バス、都営地下鉄、都電、日暮里・舎人ライナー）や都内の民営乗合バスに自由に乗車できるシルバーパスを交付

がん・難病対策

多摩初の難病相談・支援センターを創設

- 渋谷区広尾にある難病相談支援センターに加え、多摩地域（都立神経病院内＝府中市）において相談場所を新たに設置 4000万円

難病・がん患者の就業を支援 1億7900万円

- 難病・がん患者の雇い入れや就業継続を支援するため、疾患管理や治療と仕事の両立に配慮のある企業の取り組みを支援

東京都がん診療連携拠点病院の拡充

- 地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、都がん診療連携拠点病院として整備 1億700万円

防災・減災対策

無電柱化の推進 251億円

- 区市町村無電柱化補助（推進計画の策定や低コスト手法の導入などに取り組む区市町村を支援）
- 無電柱化事業に関する啓発活動（無電柱化の効果などを広くPRし、都民と協働で無電柱化に取り組む機運を醸成）
- 東京都無電柱化推進条例案〈仮称〉の策定（「無電柱化の推進に関する法律」の施行を踏まえ、条例を制定して無電柱化を計画的に推進）



女性視点の防災ブックなど作成 3億円

- 女性視点の防災ブックの作成に向け、女性スペシャリストによる編集会議を立ち上げ、避難所運営や液体ミルクの備蓄、活用などをまとめる。加えて、視覚障がい者らに配慮した音声コードや点字付きブック、外国人向け英語版も導入



- 防災ブック「東京防災」の大活字版を作成

女性防災人材の育成 3000万円

- 女性防災リーダー育成に向けたプログラムの策定や、きっかけづくりとなるシンポジウムなどを開催

自主防災組織の活動を支援 1000万円

- 町会、自治会などへ防災コンサルタントを派遣し、地域で防災活動を行う際の課題などについてアドバイスを実施

教育・子育てを応援

- 不登校・中途退学者の自立支援（小中学校、都立高校） 7億8500万円
- 不妊治療費や不妊検査等助成 44億3200万円
- 子どもの貧困対策支援（区市町村に専任職員を配置） 3200万円

充実の福祉・住まい

- サービス付き高齢者向け住宅の整備（規模1285戸） 25億5600万円
- 認知症高齢者グループホームの整備 20億4700万円

働き方、女性の活躍推進

- テレワークの推進（テレワーク推進センターを設置） 1億6800万円
- 女性起業家に海外派遣などの支援プログラム提供 2億4300万円
- 創業支援拠点（TOKYO創業ステーション）で女性起業ゼミなどを開催 6億6000万円

暮らしを支える

- 都営住宅のLED化（共用部などにおける照明器具4536戸） 4億1600万円
- 食品ロス削減推進（キャンペーン開催や食品返品等の実態調査） 1億500万円
- 新・元気を出せ！商店街事業（イベント費補助） 42億5200万円
- 町会・自治会活動の活性化支援 3億円
- 空き家の活用促進（子育て世帯向け住宅など提供） 1億8500万円
- 動物愛護相談センターの整備など 1億円

東京五輪・パラリンピック

- 暑さ対策の推進（路面の遮熱性舗装や機運醸成） 60億7600万円
- 障がい者スポーツの振興（選手育成やスポーツセンター改修など） 89億円
- 外国人おもてなし語学ボランティアを育成（5000人増） 2億1700万円
- 文化プログラム事業の推進など（芸術文化の魅力発信） 31億円

ムダ削減

- 事業評価で財源確保（2017年度720億円、累計6900億円）

